

# 1. 平成28年度事業活動収支計算書 (決算規模746億円)

1. 事業活動収支においては、11億8,100万円の収入超過となりました。
2. 基本金組入額を17億3,000万円計上しました。

(単位:千円)

No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金	26,940,254	26,640,294	299,960
2	手数料	1,351,982	1,480,732	△ 128,750
3	寄付金	785,186	937,111	△ 151,925
4	経常費等補助金	4,872,112	5,081,588	△ 209,476
5	付随事業収入	1,041,550	1,080,905	△ 39,355
6	医療収入	37,507,334	35,105,804	2,401,530
7	雑収入	1,463,716	1,780,796	△ 317,080
8	教育活動収入計	73,962,134	72,107,230	1,854,904
9	人件費	40,167,685	39,287,006	880,679
10	(うち退職給与引当金繰入額)	(2,358,346)	(2,425,941)	(△67,595)
11	教育研究経費	31,175,597	30,752,136	423,461
12	(うち減価償却額)	(6,168,475)	(6,193,874)	(△25,399)
13	管理経費	3,155,584	2,997,867	157,717
14	(うち減価償却額)	(405,759)	(396,241)	(9,518)
15	徴収不能額等	0	15,353	△ 15,353
16	教育活動支出計	74,498,866	73,052,362	1,446,504
17	教育活動収支差額(8-16)	△ 536,732	△ 945,132	408,400
18	受取利息・配当金	799,959	742,789	57,170
19	その他の教育活動外収入	0	36,000	△ 36,000
20	教育活動外収入計	799,959	778,789	21,170
21	借入金等利息	161,765	166,499	△ 4,734
22	その他の教育活動外支出	0	0	0
23	教育活動外支出計	161,765	166,499	△ 4,734
24	教育活動外収支差額(20-23)	638,194	612,290	25,904
25	経常収支差額(17+24)	101,462	△ 332,842	434,304
26	資産売却差額	0	1,073,892	△ 1,073,892
27	その他の特別収入	286,850	642,787	△ 355,937
28	特別収入計	286,850	1,716,679	△ 1,429,829
29	資産処分差額	0	184,855	△ 184,855
30	その他の特別支出	798	18,007	△ 17,209
31	特別支出計	798	202,862	△ 202,064
32	特別収支差額(28-31)	286,052	1,513,817	△ 1,227,765
33	[予備費]	(224,402)		272,909
34	基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	114,605	1,180,975	△ 1,066,370
35	基本金組入額合計	△ 3,537,858	△ 1,730,112	△ 1,807,746
36	当年度収支差額(34+35)	△ 3,423,253	△ 549,137	△ 2,874,116
37	前年度繰越収支差額	△ 18,310,091	△ 16,819,066	△ 1,491,025
38	基本金取崩額	0	12,113	△ 12,113
39	翌年度繰越収支差額(36+37+38)	△ 21,733,344	△ 17,356,090	△ 4,377,254
40	事業活動収入計(8+20+28)	75,048,943	74,602,698	446,245
41	事業活動支出計(16+23+31+33)	74,934,338	73,421,723	1,512,615

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、28年度は9億4,500万円の支出超過となりました。予算に対して医療収入が24億200万円減少しました。

経常的な収支バランスを見ることができ、28年度は3億3,300万円の支出超過となりました。

資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、28年度は15億1,400万円の収入超過となりました。資産売却差額として10億7,400万円を計上しました。

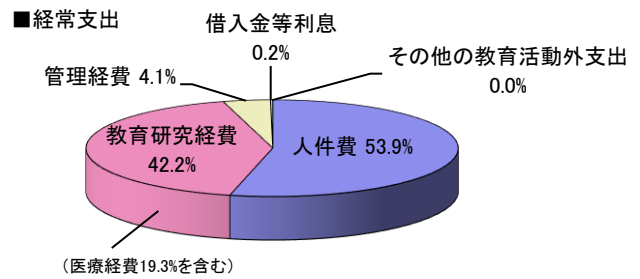
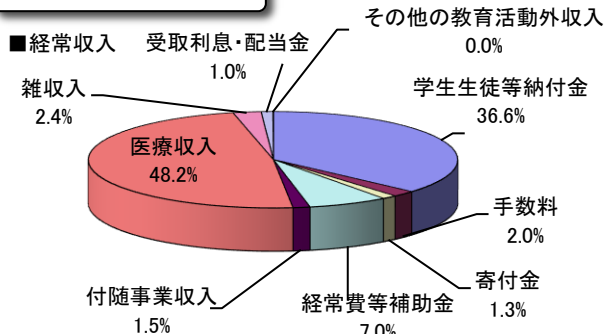
良好な教育・研究・医療環境を維持するための施設・設備等の額であり、予算に対して施設・設備関係支出が減少したことにより減少しました。

経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、28年度は6億1,200万円の収入超過となりました。予算に対して受取利息・配当金が5,700万円減少しました。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額です。28年度は11億8,100万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したものです。28年度は5億4,900万円の支出超過となりました。

## 経常収入に対する比率



※ 各科目の構成比率は経常収入を100%として表示しています。

## 【事業活動収支決算の概要(予算との比較)】 (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

※学校法人会計基準の改正に伴い、平成27年度から消費収支計算書から事業活動収支計算書に変更となっています。

### 《収入の部》

- No. 6 医療収入 ↓ 福岡大学病院・筑紫病院における入院患者数の減少。
- No. 26 資産売却差額 ↑ 有価証券の償還差益。

### 《支出の部》

- No. 9 人件費 ↓ 教職員数の差異等による減少。
- No. 11 教育研究経費 ↓ 光熱水費等の減少。

- ・従来の帰属収支差額に相当するNo. 34基本金組入前当年度収支差額 (No. 40事業活動収入-No. 41事業活動支出) は、11億8,100万円の収入超過となり、従来の帰属収支差額比率に相当する事業活動収支差額比率 (No. 34基本金組入前当年度収支差額÷No. 40事業活動収入) は、1.6%となっています。
- ・人件費比率 (No. 9人件費÷経常収入 [No. 8教育活動収入+No. 20教育活動外収入]) は53.9%となり、前年度より1.1ポイント高くなっています。

## 2. 平成28年度資金収支計算書

(決算規模1,263億円)

(単位:千円)

### 《収入の3本柱》

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。

国や地方公共団体などからの助成金です。

福岡大学病院、筑紫病院、博多駅クリニックの医療収入です。

・長期、短期の貸付金の回収額  
・税金等の預り金受入額  
・特定の目的のために積み立てた資産を取崩した場合の収入額

収入の部				
No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金収入	26,940,254	26,640,294	299,960
2	手数料収入	1,351,982	1,480,732	△ 128,750
3	寄付金収入	905,186	1,020,312	△ 115,126
4	補助金収入	5,038,962	5,507,477	△ 468,515
5	資産売却収入	0	16,539,239	△ 16,539,239
6	付随事業・収益事業収入	1,041,550	1,116,905	△ 75,355
7	医療収入	37,507,334	35,105,804	2,401,530
8	受取利息・配当金収入	799,959	742,789	57,170
9	雑収入	1,463,716	1,817,718	△ 354,002
10	前受金収入	5,384,449	5,290,814	93,635
11	その他の収入	26,986,886	29,241,984	△ 2,255,098
12	資金収入調整勘定	△ 12,766,735	△ 13,343,592	576,857
13	前年度繰越支払資金	15,263,675	15,137,119	126,556
14	収入の部合計	109,917,218	126,297,595	△ 16,380,377

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

### 支出の部

教職員に支払われる給与などのことです。

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために資産を積み立てるための支出などです。

支出の部				
No.	科目	予算	決算	差異
15	人件費支出	39,997,164	39,132,793	864,371
16	教育研究経費支出	25,007,122	24,532,557	474,565
17	管理経費支出	2,750,622	2,607,130	143,492
18	借入金等利息支出	161,765	166,499	△ 4,734
19	借入金等返済支出	568,150	568,150	0
20	施設関係支出	4,916,144	4,425,205	490,939
21	設備関係支出	2,421,003	2,202,246	218,757
22	資産運用支出	4,318,598	22,277,646	△ 17,959,048
23	その他の支出	17,974,072	19,474,423	△ 1,500,351
24	[予備費]	(316,575)		183,425
		183,425		
25	資金支出調整勘定	△ 6,860,054	△ 7,036,590	176,536
26	翌年度繰越支払資金	18,479,207	17,947,536	531,671
27	支出の部合計	109,917,218	126,297,595	△ 16,380,377

学生生徒等の教育・研究・医療のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(注) [予備費]は未使用額を表し、( )内の金額は使用額を示す。

### 【資金収支決算の概要 (予算との比較)】 (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

#### 《収入の部》

No. 4	補助金収入	↑ 私学事業団から交付される経常費補助金および建物の耐震化に係る補助金の増加。
No. 5	資産売却収入	↑ 有価証券の満期および早期償還による。
No. 7	医療収入	↓ 福岡大学病院・筑紫病院における入院患者数の減少。
No. 11	その他の収入	↑ 税金等の預り金の増加。

#### 【資金収支規模と翌年度繰越支払資金】

- ・資金収支決算の合計は1,263億円で、前年比10億800万円の財政規模縮小となっています。
- ・資金収支のてん末としての翌年度繰越支払資金は179億円で、前年比28億1,000万円の増加となっています。

#### 《支出の部》

No. 15	人件費支出	↓ 教職員数の差異等による減少。
No. 16	教育研究経費支出	↓ 光熱水費等の減少。
No. 22	資産運用支出	↑ 有価証券の購入および各種特定資産への繰り入れによる。
No. 23	その他の支出	↑ 税金等の預り金の増加。

### (平成28年度に取得した主な施設・設備)

#### (施設関係) (土地・建物・構築物・建設仮勘定)

1. 総合体育館新築工事
2. 工学部棟(仮称)新築工事
3. 博多駅クリニック店舗内装工事
4. 総合体育館外構工事
5. 10号館耐震改修工事
6. 11号館各階トイレ改修工事
7. 福岡市城南区七隈八丁目20番4他1筆土地購入
8. 8号館北棟1・中3階トイレ改修工事

#### (設備関係) (機械器具)

1. 検体検査自動化システム(ラボスペクトTS)
2. デジタル乳房X線撮影装置
3. 内視鏡センター内視鏡機器(VPP)システム
4. CT検査装置

### 3. 平成28年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

No.		科目	金額	
1	教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	26,640,294	
2		手数料収入	1,480,732	
3		特別寄付金収入	935,930	
4		経常費等補助金収入	5,081,588	
5		付随事業収入	1,080,905	
6		医療収入	35,105,804	
7		雑収入	1,779,675	
8			<b>教育活動資金収入計</b>	<b>72,104,928</b>
9	教育活動による資金収支	人件費支出	39,132,793	
10		教育研究経費支出	10,493,970	
11		医療経費支出	14,038,587	
12		管理経費支出	2,601,182	
13		<b>教育活動資金支出計</b>	<b>66,266,532</b>	
14		差引 (8-13)	5,838,396	
15		調整勘定等	400,266	
16		<b>教育活動資金収支差額 (14+15)</b>	<b>6,238,662</b>	
17	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	84,382	
18		施設設備補助金収入	425,889	
19		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,451,690	
20		引当特定資産取崩収入	1,422,873	
21			<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>4,384,834</b>
22		施設整備等活動による資金収支	施設関係支出	4,425,205
23			設備関係支出	2,202,246
24			引当特定資産繰入支出	4,028,114
25		<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>10,655,565</b>	
26		差引 (21-25)	△ 6,270,731	
27		調整勘定等	1,515,099	
28		<b>施設整備等活動資金収支差額 (26+27)</b>	<b>△ 4,755,632</b>	
29		<b>小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+28)</b>	<b>1,483,030</b>	
30	その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	16,539,239	
31		引当特定資産取崩収入	2,411,547	
32		その他の収入	14,376,998	
33		小計	33,327,784	
34		受取利息・配当金収入	742,789	
35		収益事業収入	36,000	
36		過年度修正収入	38,043	
37			<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>34,144,616</b>
38		その他の活動による資金収支	借入金等返済支出	568,150
39			有価証券購入支出	15,575,385
40			第4号基本金引当特定資産繰入支出	166,000
41			引当特定資産繰入支出	2,508,102
42			その他の支出	13,821,119
43			小計	32,638,756
44			借入金等利息支出	166,499
45		過年度修正支出	5,948	
46		<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>32,811,203</b>	
47		差引 (37-46)	1,333,413	
48		調整勘定等	△ 6,026	
49		<b>その他の活動資金収支差額 (47+48)</b>	<b>1,327,387</b>	
50		<b>支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (29+49)</b>	<b>2,810,417</b>	
51		前年度繰越支払資金	15,137,119	
52		翌年度繰越支払資金	17,947,536	

【教育活動による資金収支】  
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見るものです。

【施設整備等活動による資金収支】  
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものです。

【その他の活動による資金収支】  
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものです。

#### ○活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられた計算書です。

平成28年度決算では、No.16 教育活動資金収支差額は62億3,900万円の収入超過、No.28 施設整備等活動資金収支差額は47億5,600万円の支出超過になり、合計は14億8,300万円の収入超過になりました。また、No.49 その他の活動資金収支差額は13億2,700万円の収入超過となり、平成28年度の支払資金の増加額は28億1,000万円になりました。

## 4. 貸借対照表

(決算規模2,383億円)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	211,509,378	211,534,570	△ 25,192
<b>有 形 固 定 資 産</b>	123,776,909	123,741,158	35,751
土 地	20,314,587	20,265,316	49,271
建 物	68,863,092	67,732,948	1,130,144
構 築 物	4,447,756	4,504,397	△ 56,641
教 育 研 究 用 機 器 備 品	12,830,431	13,937,780	△ 1,107,349
管 理 用 機 器 備 品	188,579	207,347	△ 18,768
図 書	16,370,882	16,137,865	233,017
車 両	9,184	14,184	△ 5,000
土 地 購 入 前 渡 金	0	9,770	△ 9,770
建 設 仮 勘 定	752,398	931,551	△ 179,153
<b>特 定 資 産</b>	84,105,004	83,688,899	416,105
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	11,824,713	14,276,403	△ 2,451,690
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,386,000	5,220,000	166,000
そ の 他 の 特 定 資 産	64,540,412	61,838,617	2,701,795
<b>そ の 他 の 固 定 資 産</b>	3,627,465	4,104,513	△ 477,048
電 話 加 入 権 等	133,349	136,291	△ 2,942
収 益 事 業 元 入 金	847,570	829,693	17,877
貸 付 金	19,055	19,942	△ 887
貸 与 奨 学 金	2,493,890	2,939,933	△ 446,043
預 託 金	71,677	71,633	44
差 入 保 証 金	49,640	50,940	△ 1,300
長 期 前 払 金	12,284	56,081	△ 43,797
<b>流 動 資 産</b>	26,804,879	24,766,986	2,037,893
現 金 預 金	17,947,536	15,137,118	2,810,418
未 収 入 金	8,027,568	8,675,456	△ 647,888
材 料	126,685	151,563	△ 24,878
貯 蔵 品	6,991	6,957	34
立 替 金	13,296	36,275	△ 22,979
短 期 前 払 金	555,153	610,703	△ 55,550
仮 払 金	127,650	148,914	△ 21,264
<b>資 産 の 部 合 計</b>	238,314,257	236,301,556	2,012,701

校舎、寮、体育館等の建物および建物附属設備（空調等）の額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産のことです。

現金およびすぐに引き出すことのできる預貯金の額のことです。

教育研究のために使用される機械設備等の額のことです。

学生生徒等に貸与している奨学金の額のことです。

決算日(3月31日)における補助金等の未収額の額のことです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

財産的な基盤となる額のことです。福岡大学が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

28年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額の額のことです。

翌年度に入学する学生生徒等から受け入れた授業料や入学金等の額のことです。

事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額を表します。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固 定 負 債</b>	26,196,738	26,390,614	△ 193,876
長 期 借 入 金	7,122,400	7,690,550	△ 568,150
長 期 未 払 金	582,224	362,164	220,060
退 職 給 与 引 当 金	18,492,114	18,337,900	154,214
<b>流 動 負 債</b>	13,374,215	12,348,612	1,025,603
短 期 借 入 金	568,150	568,150	0
短 期 未 払 金	6,205,826	5,137,834	1,067,992
前 受 金	5,290,814	5,396,115	△ 105,301
預 り 金	1,303,973	1,245,633	58,340
仮 受 金	5,452	880	4,572
<b>負 債 の 部 合 計</b>	39,570,953	38,739,226	831,727
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基 本 金</b>	216,099,394	214,381,396	1,717,998
第 1 号 基 本 金	196,534,802	192,531,114	4,003,688
第 2 号 基 本 金	11,824,713	14,276,403	△ 2,451,690
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,386,000	5,220,000	166,000
第 1 号 (施設・設備取得)	自己資金で購入した施設設備費の累計額。		
第 2 号 (計画組入)	将来の施設設備取得のための積立金。		
第 3 号 (各種基金)	奨学基金等として保持している金額。		
第 4 号 (運転資金)	恒常的に保持すべき資金の額 (1カ月分の運転資金)。		
<b>繰 越 収 支 差 額</b>	△ 17,356,090	△ 16,819,066	△ 537,024
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 17,356,090	△ 16,819,066	△ 537,024
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	198,743,304	197,562,330	1,180,974
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	238,314,257	236,301,556	2,012,701

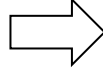
福岡大学の財政状態を分かりやすく見るために、それぞれを構成比で表しました。

※平成29年3月31日現在の財政状態

(貸借対照表の構造)

資産の部		負債の部
固定資産	有形固定資産	固定負債
	特定資産	流動負債
	その他の固定資産	純資産の部
流動資産		基本金
		繰越収支差額

※資産＝負債＋純資産



資産の部	負債の部
有形固定資産 51.9	借入金等 6.6
	退職給与引当金 7.8
特定資産 35.3	前受金 2.2
	純資産の部
その他の固定資産 1.6	第1号 82.5
流動資産 11.2	第2号 5.0
	第4号 2.2
	第3号 1.0
	繰越収支差額 △7.3

負債 16.6

基本金 90.7

学校法人福岡大学が存続していくために必要な額です。

第3号 1.0

【貸借対照表の概要（前年度末との比較）】 (注：↑…増加を示す ↓…減少を示す)

(資産の部) 資産総額は20億1,300万円の増加。

- 流動資産 ↑  
現金預金の増加。

(負債の部) 負債総額は8億3,200万円の増加。

- 短期未払金 ↑  
施設関係支出の未払いの増加。

(純資産の部) 純資産総額は11億8,100万円の増加。資産総額に占める純資産（自己資金）の割合は83.4%で0.2ポイント減少。

- 第1号基本金 ↑  
総合体育館、工学部棟（仮称）新築工事等に係る組入れによる。
- 第2号基本金 ↓  
第1号基本金への振替による。
- 繰越収支差額  
翌年度繰越収支差額をマイナス173億5,600万円計上。

【学校法人会計基準改正の概要】

- ・平成27年度から学校法人会計基準が改正されています。
  - ①資金収支計算書では勘定科目等の見直しが行われました。また、近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応した活動区分資金収支計算書の作成が義務付けられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
  - ②消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書となり、内容が大幅に変更されています。消費収支計算書では、収入・支出とも総額で把握していましたが、近年の臨時的・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができるようになりました。また、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示されるようになりました。
  - ③貸借対照表では、固定資産の中科目として新たに「特定資産」が設けられ、さらに従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とし、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしています。

【学校法人会計の豆知識】

- ・学校法人は営利の追求を目的とする一般企業とは異なり、教育研究活動を目的とする公共性の高い法人です。
- (1) 資金収支計算書
  - ① 収入支出ごとに一覧表示になっており、予算管理に適した計算書です。
  - ② 家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書です。
  - ③ 資金収支計算書を基に作成する「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に似た性格を持ち、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
- (2) 事業活動収支計算書
  - ① 企業会計の「損益計算書」に似た性格を持つ計算書であり、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字になっていないかを見る計算書です。
  - ② 企業会計の「損益計算書」では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。
- (3) 貸借対照表
  - ① 年度末における資産・負債・純資産を表します。
  - ② 財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。